

JVC・ケンウッドグループ 第3四半期決算説明会

2010年(平成22年)3月期

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
2010年3月

過年度決算の訂正について

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

2010年3月期第3四半期決算概況

取締役 兼 CFO 尾高 宏

2010年3月期業績予想と今後の取り組み

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

過年度決算の訂正について

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

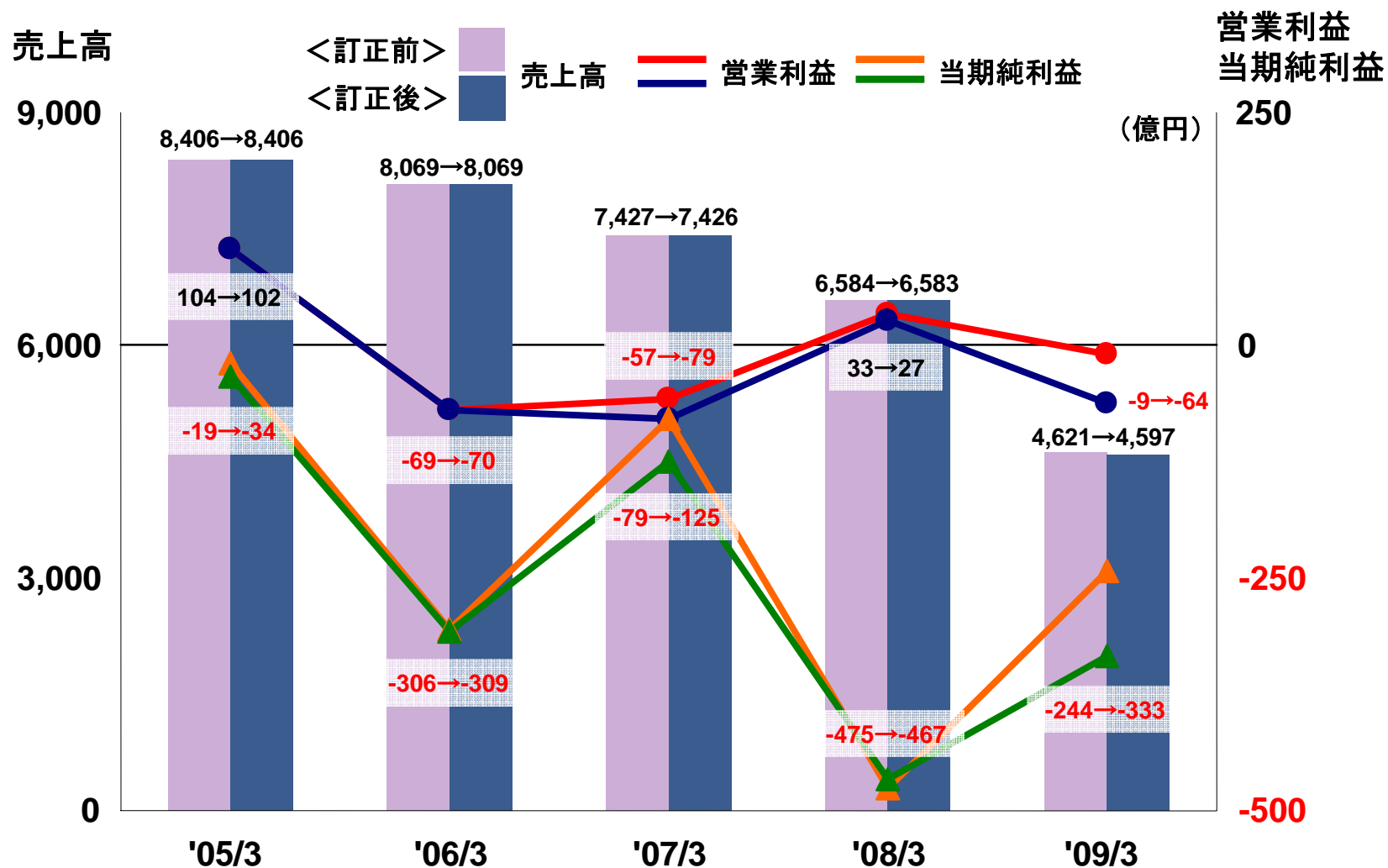
この度の過年度決算の訂正および当第3四半期の四半期報告書の提出遅延に関しまして、関係者の皆様に、大変なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、過去の諸問題を一掃して新たな出発をすべく鋭意努力してまいりますので、今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

ビクターにおける過年度決算の訂正の内容

内 容	期 間	損失処理額
スペイン販売子会社にかかる損失計上	'05/3期～'10/3期2Q	48億円
ドイツ販売子会社にかかる損失計上	'07/3期～ '10/3期2Q	15億円
オーストリア販売子会社にかかる損失計上	'08/3期～ '10/3期2Q	21億円
中国販売子会社にかかる損失計上	'07/3期～ '10/3期2Q	13億円
オプティカル・コンポーネント事業部にかかる損失計上	'05/3期～'10/3期2Q	18億円
ドイツのサービス子会社にかかる損失計上	'06/3期～'10/3期2Q	11億円
ビクターにかかる損失計上	'05/3期、'10/3期2Q	8億円
その他海外販売子会社等にかかる損失処理	'09/3期～'10/3期2Q	8億円
過年度決算訂正に関連する減損損失計上	'07/3期～ '10/3期2Q	28億円
合 計		171億円

ビクターにおけるPLの訂正



* '09/3期3Q以降、売上高の算定方法をネット方式に変更

過年度決算の訂正 ～ 当社への影響

- * パーチェス法の適用により、ビクターの経営統合前の損益や純資産等は当社の連結財務諸表に承継されない
- * ビクターの経営統合前の損失処理の合計(101億円)がビクターの純資産の減少となり、経営統合に伴い32億円の「負ののれん」に代わって為替換算調整後の62億円の「正ののれん」を認識 → 前期3Qで全額減損処理(特損)
- * 2Qまでに計上した負ののれん償却額16億円を取り消し → 営業外収益が16億円減少

ビクターにおける 損失処理額	経営統合前		経営統合後	左記合計
訂正前	—		76億円	76億円
訂正後(概算)	101億円		70億円	171億円
影響額(概算)	101億円増		6億円減	95億円増

当社への影響	正または負ののれんへの影響		損失処理への影響	左記合計
訂正前	経営統合時 負ののれん32億円	負ののれん償却額 16億円計上済み	76億円	
訂正後 (概算)	為替換算調整後の 正ののれん62億円 全額減損処理	負ののれん償却額 16億円取り消し	70億円	148億円
影響額 (概算)	特別損失 62億円発生	営業外収益 16億円減	6億円減	72億円増

過年度決算の訂正 ~ 当社BSの訂正

'09/3期3Q

- * 正ののれん62億円の全額減損処理
- * 負ののれん償却額16億円の取り消し

純資産・株主資本・総資産の減少要因

'10/3期2Q

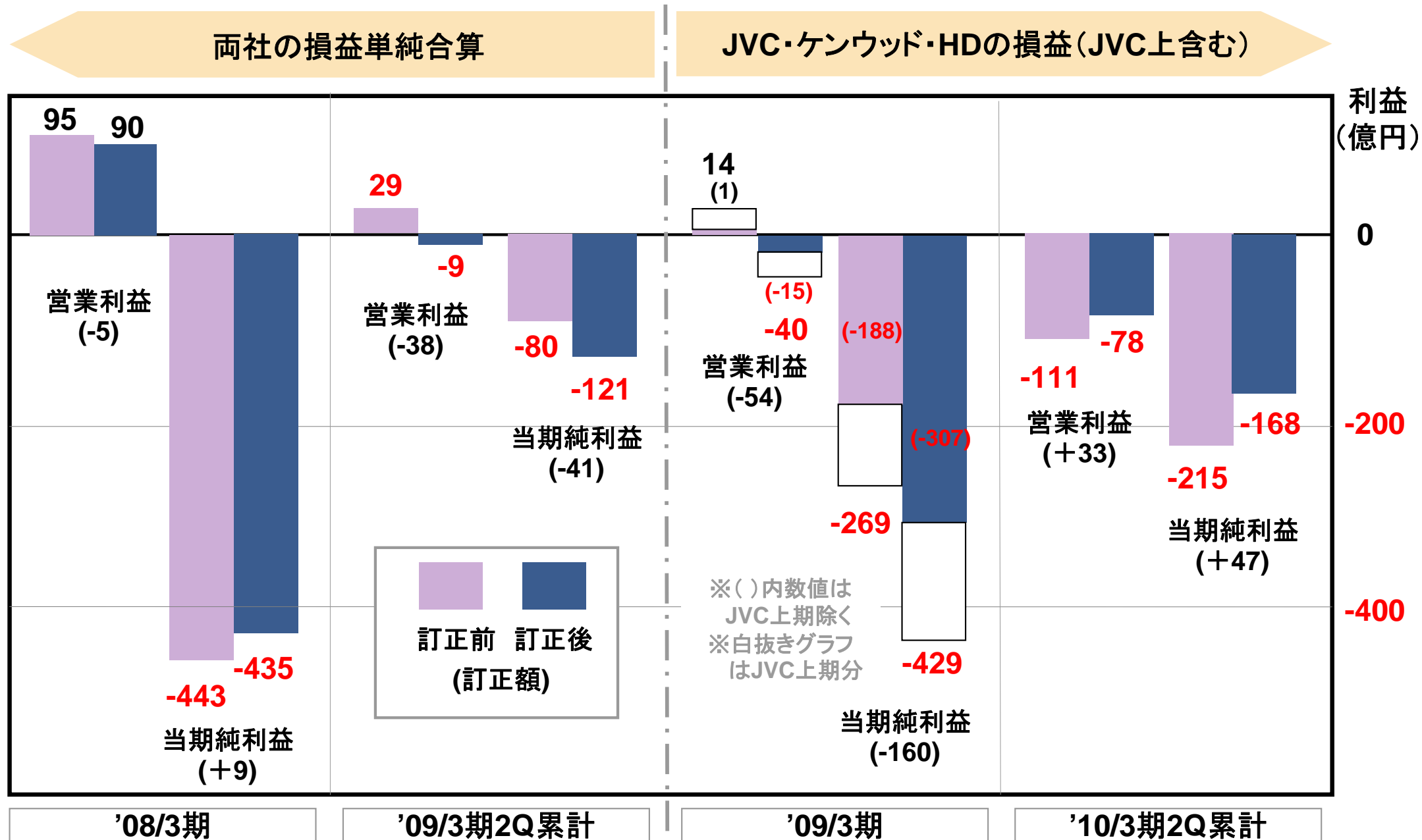
- * 当期2Qに計上済みの76億円の相当部分が過去へ

純資産・株主資本・総資産の増加要因

(億円)

	HD '09/3期3Q末			HD '09/3期末			HD '10/3期1Q末			HD '10/3期2Q末		
	訂正前	訂正後	差額	訂正前	訂正後	差額	訂正前	訂正後	差額	訂正前	訂正後	差額
総資産	3,965	3,856	-109	3,547	3,441	-106	3,327	3,208	-119	3,141	3,053	-88
有利子負債	1,337	1,357	20	1,327	1,341	14	1,273	1,285	12	1,176	1,186	10
ネットデット	865	887	22	802	817	15	832	844	12	732	749	17
資本金	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0
株主資本	1,175	1,098	-77	1,021	901	-120	943	808	-135	808	735	-73
純資産	971	903	-68	856	744	-112	784	655	-129	617	551	-66
自己資本比率(%)	24.0%	23.0%	-1.0%	23.6%	21.1%	-2.5%	23.3%	20.1%	-3.2%	19.3%	17.7%	-1.6%
1株当たり純資産(円)	98.53	91.58	-7	86.60	75.08	-18	80.15	66.75	-13	62.82	56.05	-7

過年度決算の訂正 ~ 当社PLの訂正



- * 当社は、前期に307億円の当期純損失、当期3Qに223億円の四半期純損失を計上
- * 過年度決算訂正の結果、ビクターのコミットメントライン契約、ローン契約の財務制限条項に抵触(いずれも解消済み)

→継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると注記



カーエレクトロニクス事業を基盤に、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業の事業構造改革を推進(P30、31参照)

事業改革、コスト改革、財務改革などをさらに進め、業績・財務基盤の早期回復を目指す(P33参照)

金融機関からは引き続き支援の方針をいただいている

過年度決算の訂正 ～ 関係者の処分

- * 調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、役員・関係者の処分を実施
- * 昨年以來、常勤役員は基本報酬の65%～30%を減額(報酬返上)中、下記の報酬減額はこれに加えて行われる

1) ビクター関係役員

吉田 秀俊 当社取締役を辞任（'09/10 ビクター代表取締役社長を退任後、現職専任）

武田 雅亮 ケンウッド取締役を辞任（'09/6 ビクター常務取締役を退任後、現職）

その他関係役員（15名） 30%減額 6ヶ月（4名）、15%減額 3ヶ月（11名）

2) 当社関係役員

CEO 河原 春郎 30%減額 6ヶ月

CFO 尾高 宏 30%減額 6ヶ月

その他関係役員（7名） 報酬減額5%3ヶ月

1. 企業風土改善のための経営体制と内部統制システムの確立

* 当社発足時、連結経営の基本方針等の各種規程、重要事項の決裁基準等を整備、内部統制システムの構築を進めてきたが、ビクターにおいては、移行期間として、これまでの経営体制を暫定的に継続したことから、リスク管理が適切に機能しなかった。

* 昨年6月、ビクター・ケンウッド間の大幅な交換人事や当社の経営体制の刷新、連結経営、ガバナンスの徹底によって発覚し、調査委員会を発足して調査、過年度決算の訂正を実施。

- (1) 当社がコーポレート・ガバナンスの頂点に立ち、事業会社等の監督強化
- (2) 「連結経営の基本方針」に基づき制定された「グループ連結経営のガイドライン」の趣旨徹底
- (3) 「意思決定・権限基準／意思決定項目一覧表」の整備と当該内容の当社グループ内での周知徹底
- (4) 当社グループ共通の価値観・倫理観を具体化した『JVC・ケンウッド・グループ・コンプライアンス行動基準』の制定、その遵守徹底、内部通報規定の周知徹底

過年度決算の訂正 ～ 再発防止策

2. 会計システム・体制等の改革

- * ビクターでは経理部門が経営を補佐し、業績達成に対する連帯責任を負わせるような企業風土と、これに対する内部統制システムが脆弱であったことが要因の一つ。
 - * 全社レベルで組織・体制・業務プロセスを整備し、経営と経理を分離、内部統制システムを強化、連結会計システムを確立。
- (1) 当社が事業会社から海外現地法人までの損益を一元的に把握し、見通すことを可能とする連結経理規程の制定、業務フローとシステムの構築
 - (2) 海外販社と事業部経理のダブルチェック体制、本社経理部門とのクロスチェック体制の確立
 - (3) 同一部署への在籍期間の制限を設け、ローテーション人事を定期的を実施

3. モニタリングの強化

- * 調査委員会からビクターの内部統制の脆弱性が指摘されたことを受け、グループ全社の監査機能の強化を図り、事業運営への恒常的なモニタリング体制を徹底。
- (1) 当社の経営監査室の陣容を強化、拡充を図り、各事業会社、その関係会社と直接モニタリング機能の実施徹底
 - (2) 『JVC・ケンウッド・グループ・コンプライアンス行動基準』に基づき、異常値報告のルール化を徹底、内部通報規定を周知徹底、海外現地法人から当社に直接アクセスできる内部通報制度も確立
 - (3) モニタリング体制については、外部専門家による有効性検証作業を行う。

提出が遅れておりました平成22年3月期第3四半期の四半期報告書を3月12日に提出したことから、3月13日付で監理銘柄(確認中)の指定が解除されました。

2010年3月期第3四半期決算概況

取締役 兼 CFO 尾高 宏

【資料中の略語】

- CE : カーエレクトロニクス(事業)
- H&M : ホーム&モバイルエレクトロニクス(事業)
- 業務用: 業務用システム(事業)
- エンタ : エンタテインメント(事業)

【売上高】

- * CEは2Qに引き続き順調に回復し、前年同期比で増収
- * H&M、業務用、エンタの売上が減少し、全社では前年同期比で減収

【損益】

- * CEは市販、OEMの両分野とも前年同期の赤字から黒字転換
- * H&M、業務用、エンタは売上減少にともない損益が悪化し、全社では前年同期比で減益

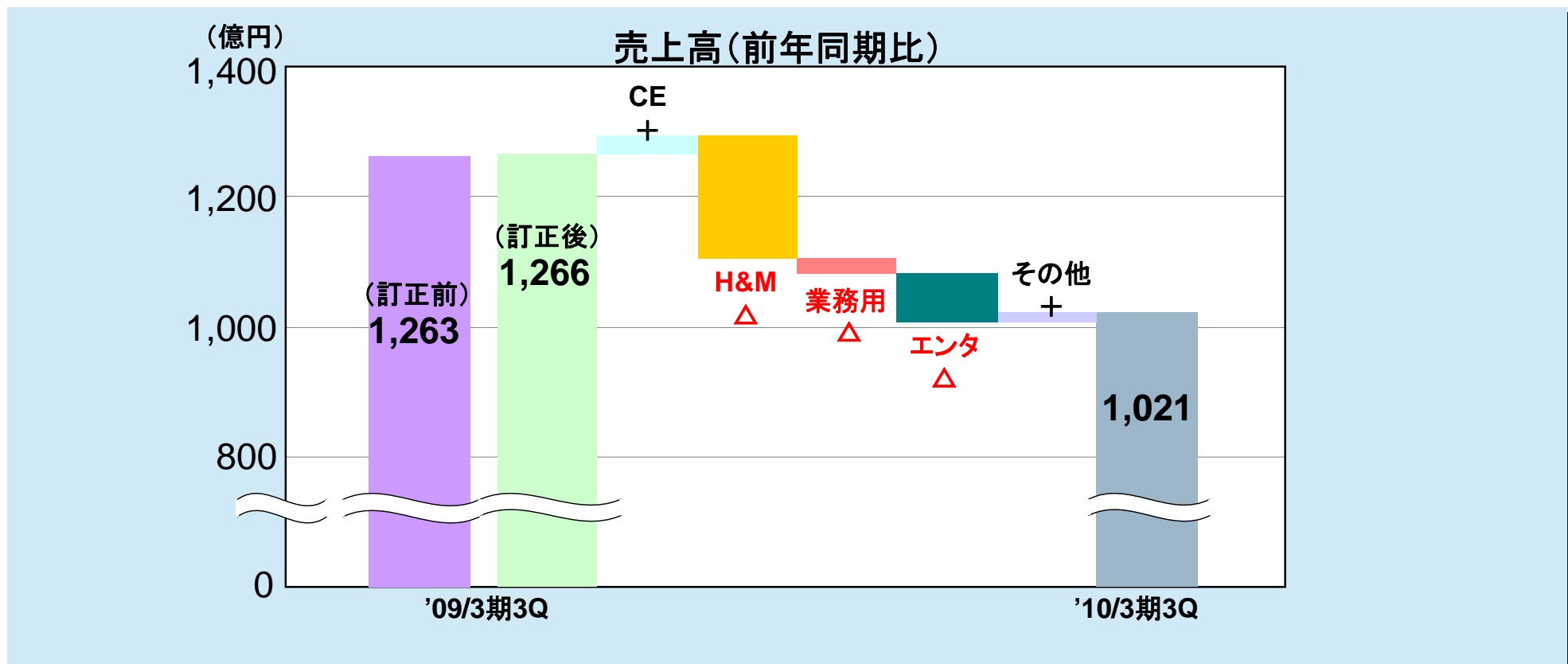
(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	為替
3Q	1,021	-9	-33	-54	USDドル:約90円 ユーロ:約133円
前年3Q (訂正後)	1,266	9	-29	-111	USDドル:約96円 ユーロ:約127円
3Q累計 (訂正後)	3,054	-87	-143	-223	USDドル:約94円 ユーロ:約133円
前年3Q累計 (訂正後)	4,410	-1	-86	-232	USDドル:約103円 ユーロ:約151円

(参考:ビクター前年上期含む)

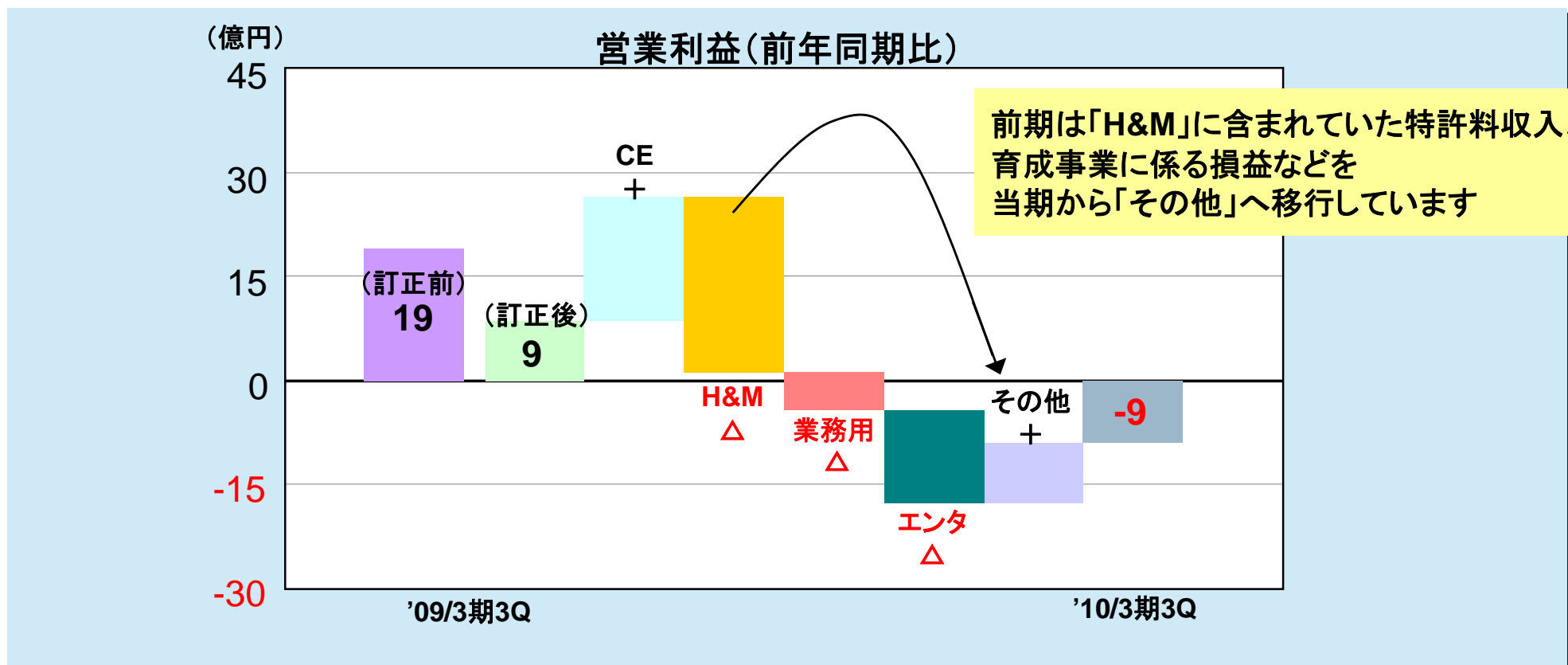
3Q:1,021億円 (3Q累計:3,054億円)

- * CEは2Qに引き続き順調に回復したが、H&Mにおける欧州でのディスプレイ分野の絞り込みやカムコーダー分野の販売回復の遅れ、業務用の受注回復の遅れ、エンタの大型作品の不足などから、前年同期比245億円減
- * 訂正後の3Q累計では3,054億円
- * 訂正後の2Q比では2.5%の減収



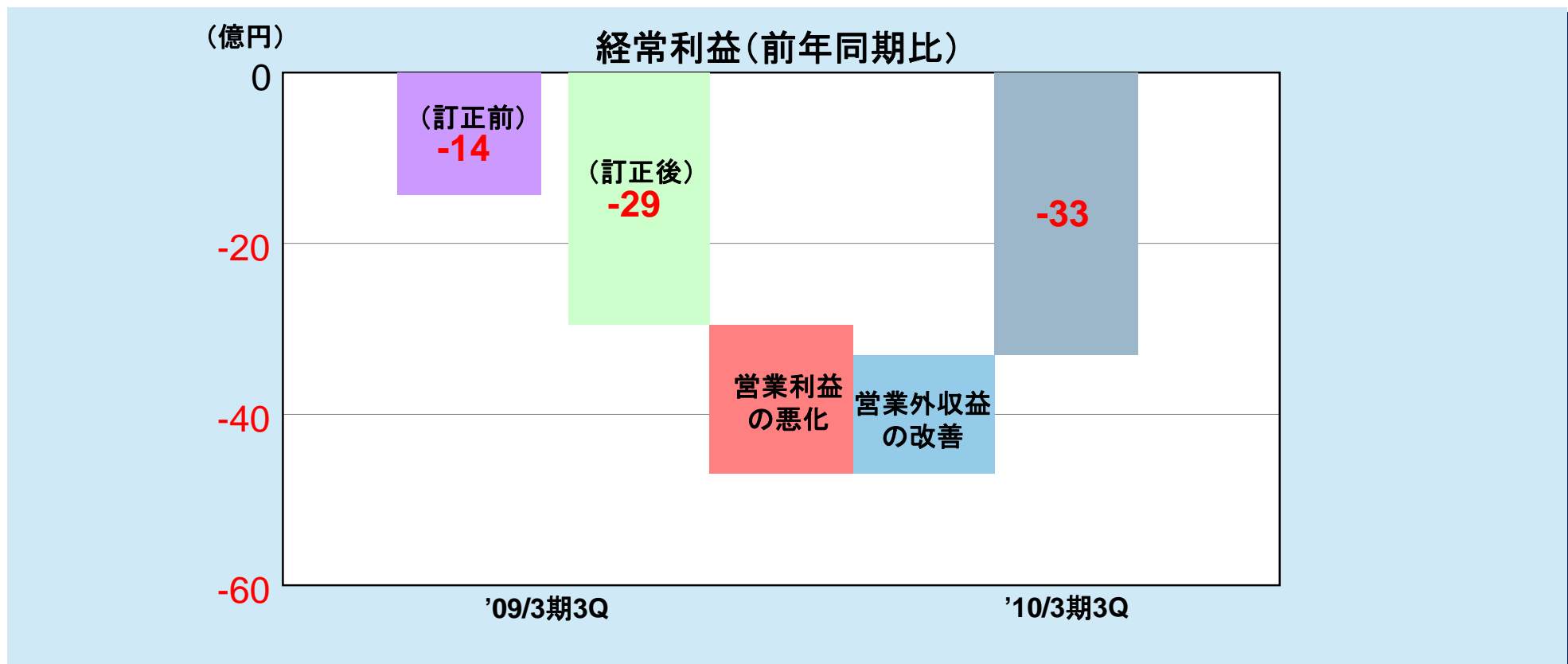
3Q:-9億円 (3Q累計:-87億円)

- * CEは順調に回復し、前年同期の赤字から黒字転換したが、H&Mにおけるカムコーダー分野の売上減少や価格下落による損益悪化、業務用やエンタの損益悪化により、前年同期比18億円減
- * 訂正後の3Q累計では-87億円
- * 訂正後の2Q比ではほぼ同水準



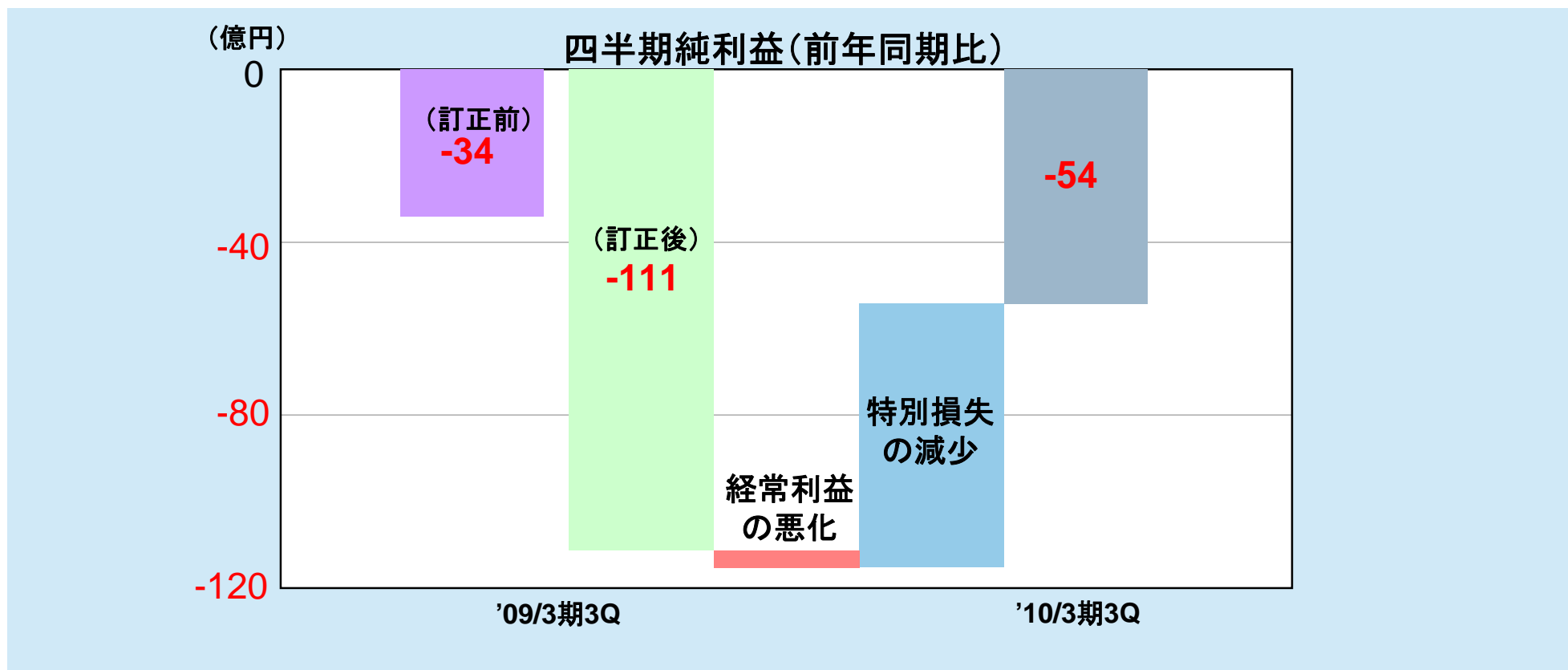
3Q:-33億円 (3Q累計:-143億円)

- * 営業利益の悪化に伴い想定を大きく下回ったものの、為替差損の減少(△8億円)など営業外収益の改善により、前年同期比では4億円の損失にとどまった
- * 訂正後の3Q累計では143億円の損失
- * 訂正後の2Q比では、為替差益の減少(△3億円)など営業外収支の悪化により9億円の悪化



3Q:-54億円 (3Q累計:-223億円)

- * 営業利益の悪化に伴い想定を大きく下回ったものの、減損損失の減少(△54億円)など特別損失の大幅な減少により、前年同期比で57億円改善
- * 訂正後の3Q累計ではビクター八王子工場の売却損(△23億円)などもあり-223億円
- * 訂正後の2Q比では、特別損失の大幅な減少により19億円の改善



構造改革(追加施策)の効果

- * 事業構造改革
- * 雇用構造改革
- * 緊急対策

統合効果

- * コストシナジー(開発・調達・知的財産など)
- * 会計上の効果(パーチェス法)
- * 連結納税効果

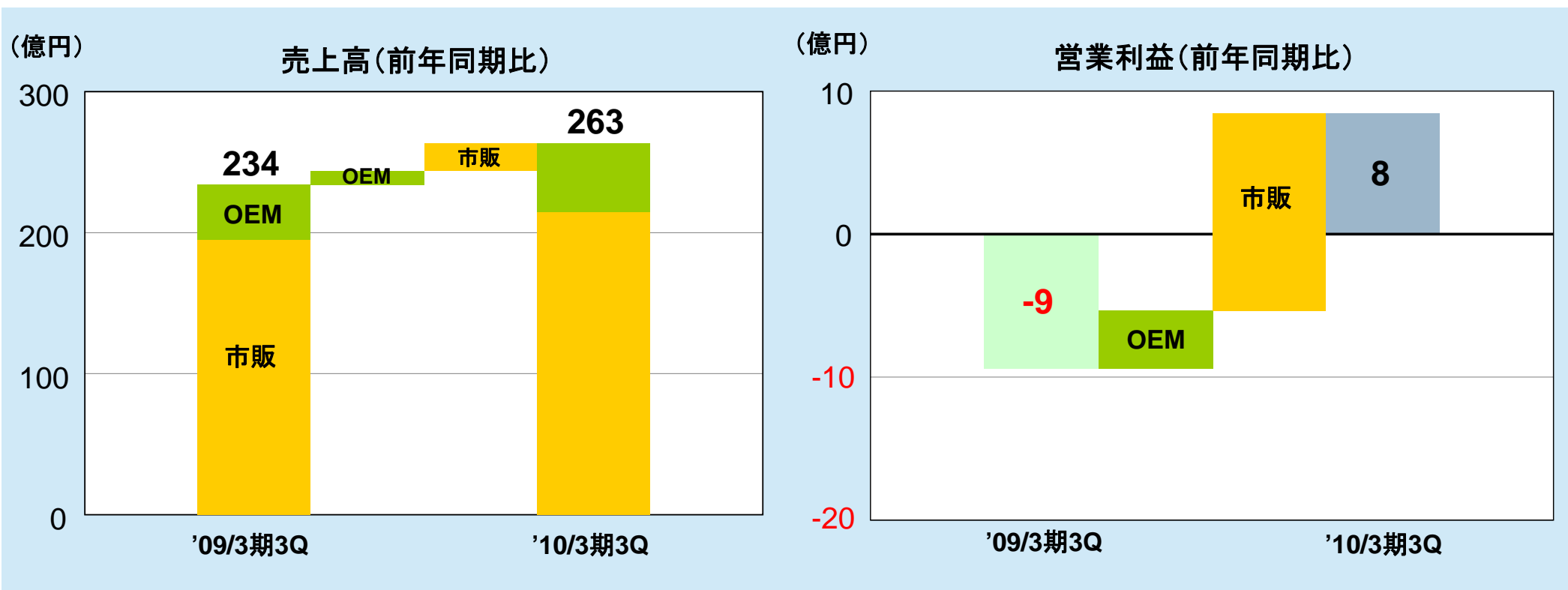
(億円)

		営業利益	営業外収支	特別損益 法人税等	合計
追加施策の効果 (年間目標250億円)	3Q	60	-	-	60
	3Q累計	177	-	-	177
統合効果	3Q	29	1	5	35
	3Q累計	74	11	33	118
合計	3Q	89	1	5	95
	3Q累計	251	11	33	295

売上高 3Q:263億円 (3Q累計:777億円)

営業利益 3Q:8億円 (3Q累計:3億円)

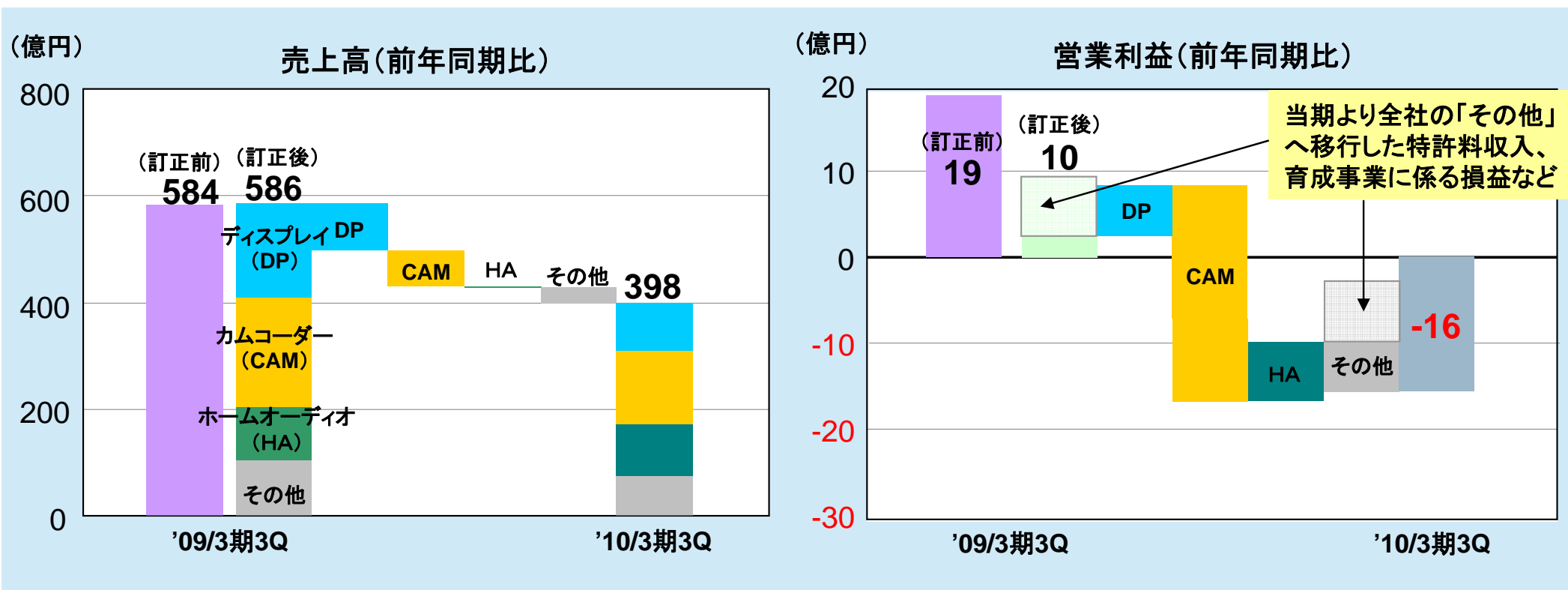
- * **市販:** 2Qに引き続き、海外市場を中心に販売が回復し、主要地域での高いマーケットシェアを持続
- * **OEM:** 各国の自動車販売の回復を受け、2Qに引き続き国内向けナビや海外向けCD/DVDメカの販売が増加
- * 前年同期比では、売上高は29億円増(12.4%増収)、営業利益は18億円増で黒字転換



売上高 3Q:398億円 (3Q累計:1,176億円)

営業利益 3Q:-16億円 (3Q累計:-81億円)

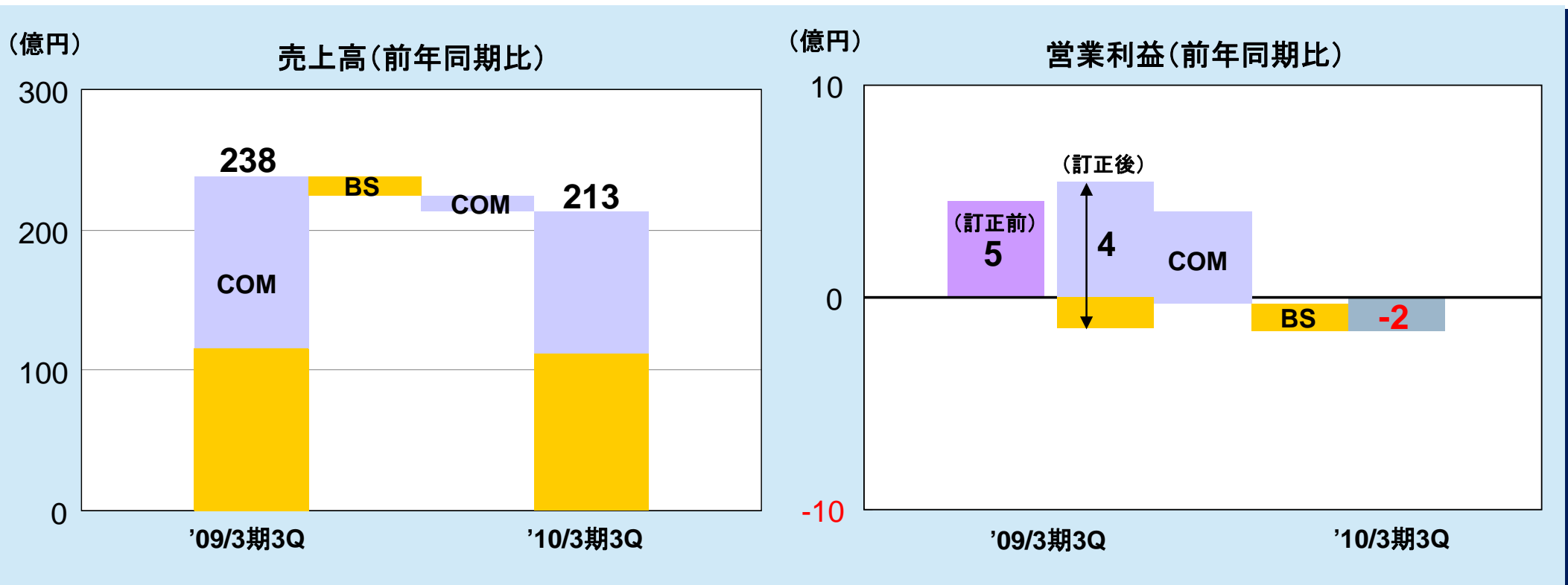
- * ホームオーディオ(HA)： 事業構造改革の効果によって2Qに引き続き黒字
- * ディスプレイ(DP)： 米国、欧州での販売チャネルの絞り込みで販売は大幅減少するも、損益は改善
- * カムコーダー(CAM)： 国内販売は堅調ながら、海外の競争激化、低価格化などから販売が減少し損益悪化
- * 従来の事業区分によった場合の前年同期比では、売上高は184億円減(31.3%減収)、営業利益は18億円減



売上高 3Q:213億円 (3Q累計:659億円)

営業利益 3Q:-2億円 (3Q累計:-15億円)

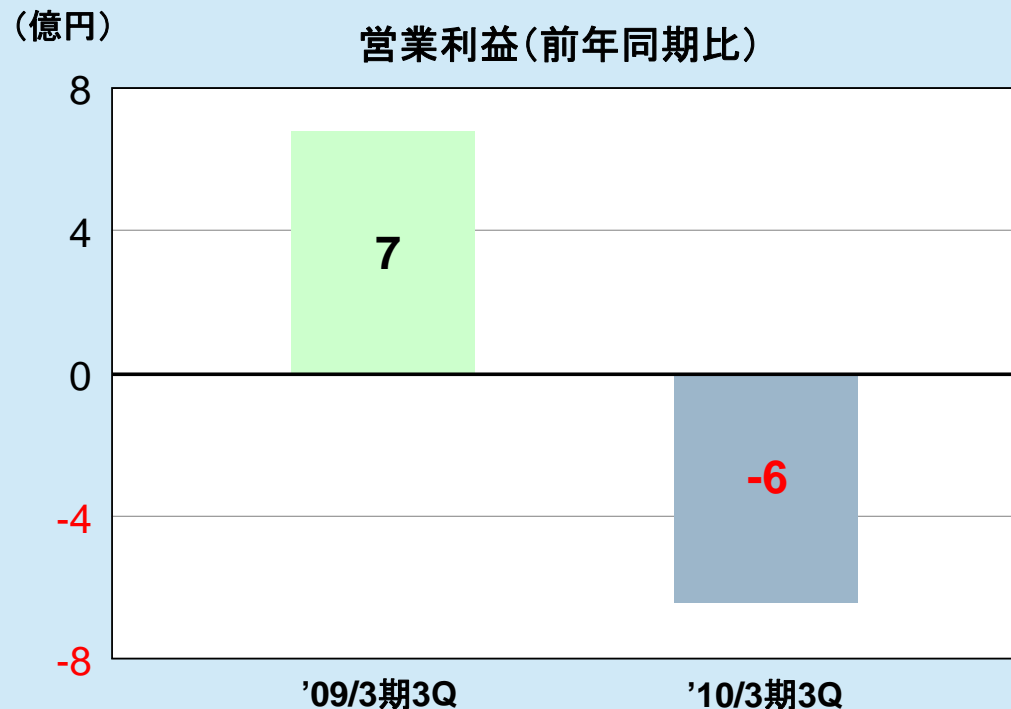
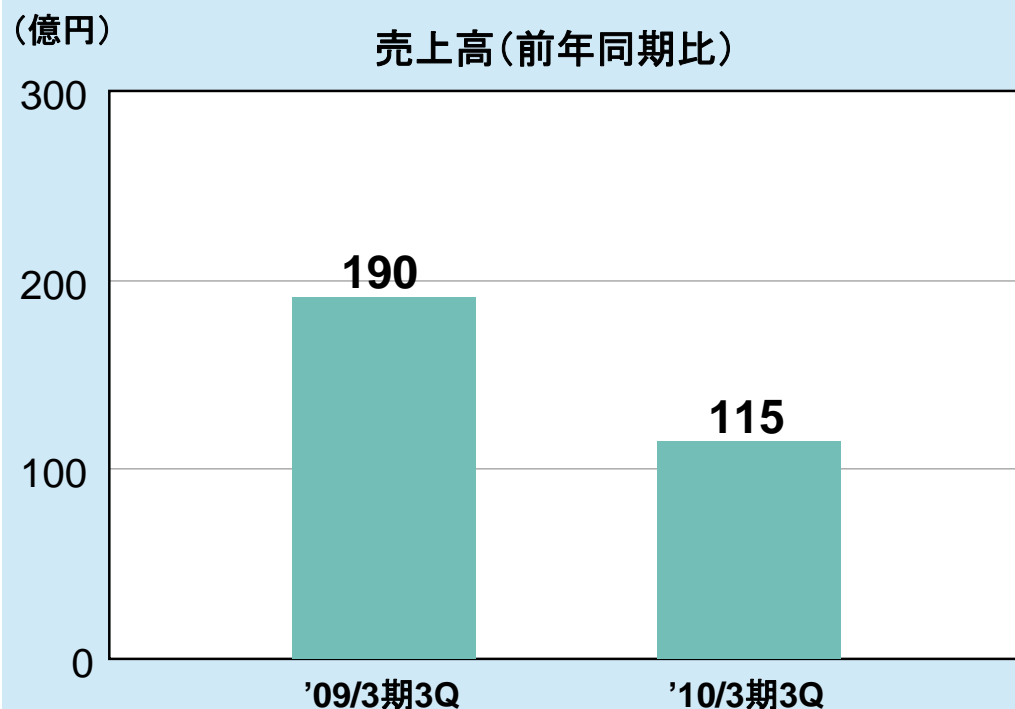
- * **コミュニケーションズ(COM)**: 業務用無線機器分野が2Qより回復傾向にあったが、米国の公共安全向け投資予算が回復しなかったことに加え、予算執行の先送りや民間需要の回復遅れから受注伸びず
- * **ビジネスソリューション(BS)**: 民間設備投資の抑制による需要の減少や価格下落の影響を受け、回復に遅れ
- * 前年同期比では、売上高は25億円減(10.5%減収)、営業利益は6億円減で赤字に



売上高 3Q:115億円 (3Q累計:350億円)

営業利益 3Q:-6億円 (3Q累計:-9億円)

- *コンテンツビジネス: アニメ関連商品が堅調だったものの、大型作品の減少に加え、旧譜の販売も振るわず
- *受託ビジネス: 音楽ソフトのヒット作品が少なかったことなどから、受託量が減少
- *前年同期比では、売上高は76億円減(39.7%減収)、営業利益は13億円減で赤字に



バランスシート

- * 総資産は、売上債権の減少、たな卸資産の圧縮、有形固定資産の売却などにより、前期末比524億円減
- * 有利子負債(借入金、社債の合計)は、社債の償還(ビクター)、短期借入金の返済などにより159億円減
負債合計は前期末比で294億円減、ネットデット68億円減
- * 株主資本合計は、3Q累計四半期純損失より、220億円減、純資産合計は、前期末比で230億円減

	前期末	2Q末	3Q末	前期末増減
総資産	3,441	3,053	2,917	-524
有利子負債	1,341	1,186	1,182	-159
ネットデット	817	749	749	-68
資本金	100	100	100	0
株主資本	901	735	681	-220
純資産	744	551	514	-230
自己資本比率(%)	21.1	17.7	17.3	-3.8
1株当たり純資産(円)	75.08	56.05	52.21	-22.87

(億円)

* 数値は訂正後のものです。

キャッシュ・フロー 重点施策「キャッシュの増出」

当第3四半期連結累計期間においては、当期の重点施策である「キャッシュの増出」に基づき、売上債権、棚卸資産、土地・建物などの資産圧縮をはかったことに加え、社債の償還などにより**有利子負債が159億円減少**し、四半期純損失を計上した中でも**営業キャッシュ・フローは119億円の収入**となった

営業活動によるキャッシュ・フロー

* 税金等調整前当期純利益が197億円の損失となったものの、売上債権およびたな卸資産の大幅な圧縮による必要運転資金の改善により、120億円の収入となった

投資活動によるキャッシュ・フロー

* 固定資産の売却による収入が58億円あったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得などによる支出により、34億円の支出となった

財務活動によるキャッシュ・フロー

* 無担保社債の償還や長期借入金の返済による有利子負債の圧縮などにより、176億円の支出となった

3Q末の現金及び現金同等物は432億円

2010年3月期業績予想と今後の取り組み

代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎

2010年3月期業績予想

* 当期の営業利益は、過年度決算の訂正の影響もあり、1Qがボトム

* 3Qの営業利益は、収益性が低下する季節要因がある中で、2Q同水準と大幅に改善

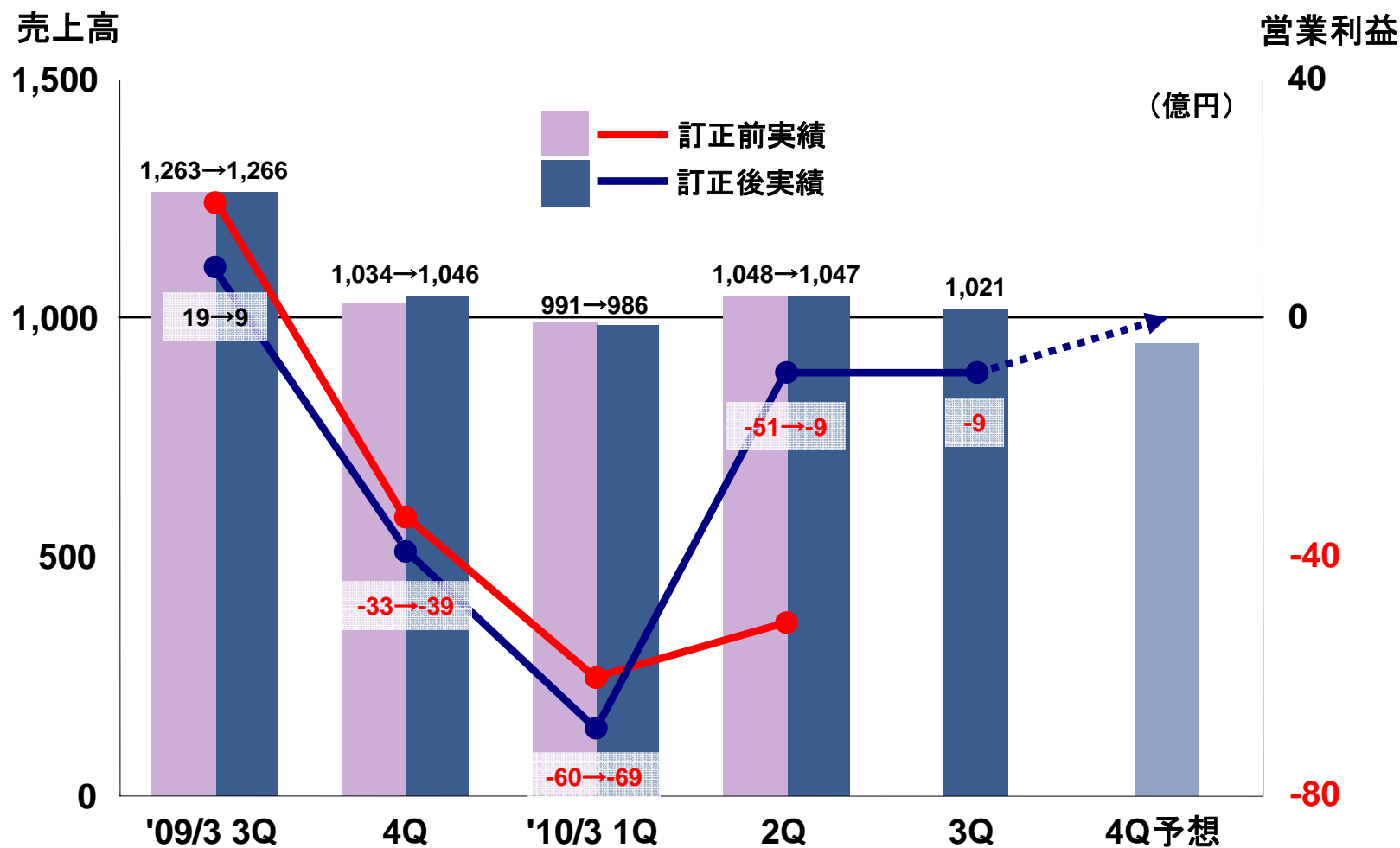
* 4Qは、欧州構造改革や工場改革の効果、新商品導入効果により着実な回復に期待

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
('09/10/23予想)	4,300	-35	-105	-200
('10/3/12修正予想)	4,000	-90	-175	-285
(修正額)	-300	-55	-70	-85
(参考: '10/3期3Q累計 (訂正後))	3,054	-87	-143	-223

2010年3月期業績予想 四半期推移

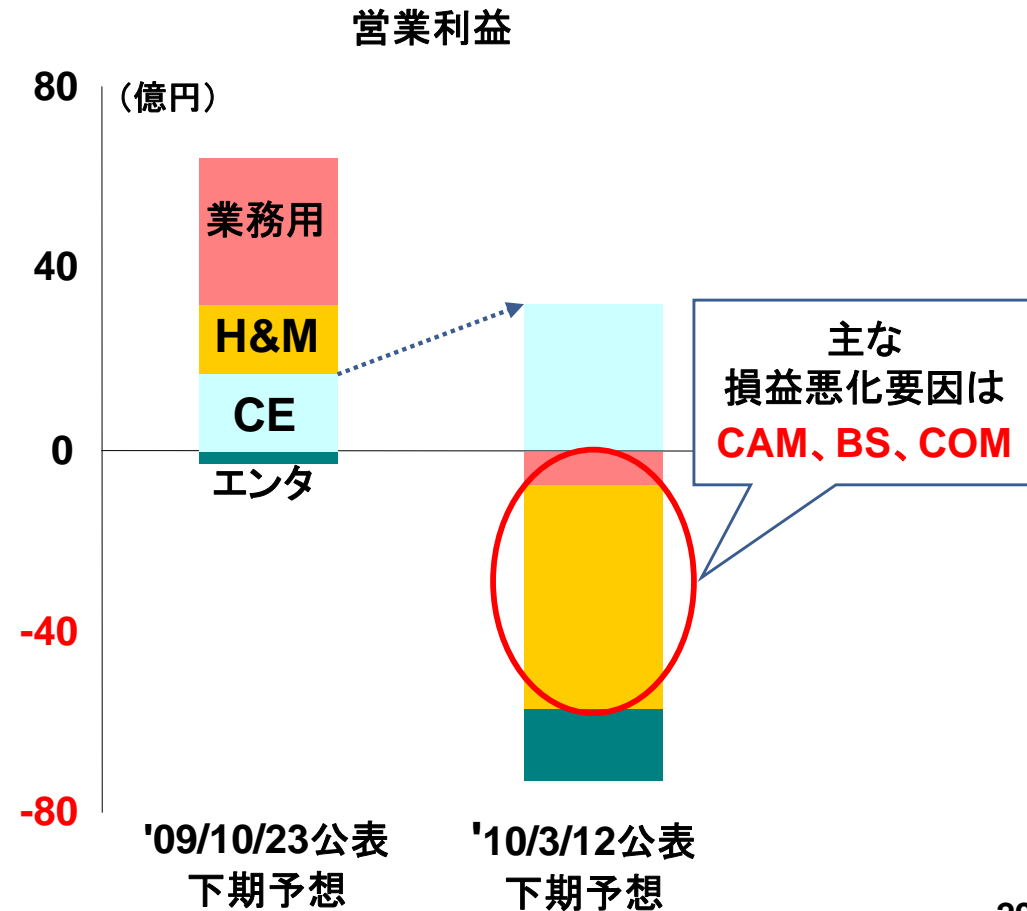
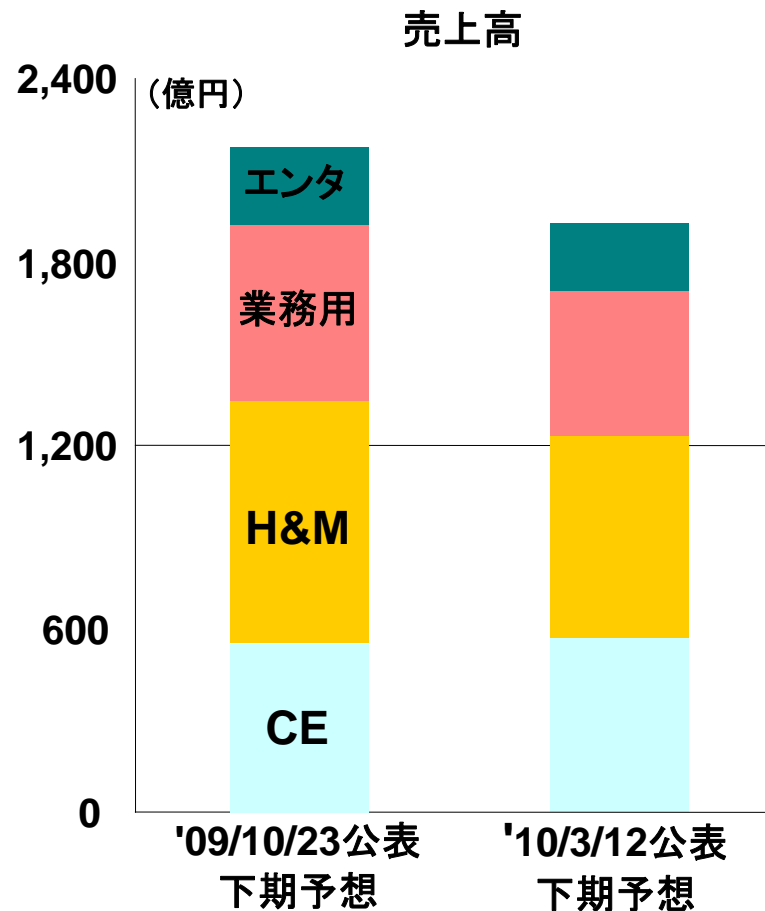
- * カーエレクトロニクス事業およびホームオーディオ分野の黒字化、業務用無線機分野の収益回復など、本来の強い事業が復活
- * ディ스플레이分野は、諸施策の効果が顕在化し、損益悪化に歯止め
- * カムコーダー分野は、構造改革や新商品投入効果による、着実な回復に期待



2010年3月期業績予想 セグメント別損益

損益悪化要因は

- * **カムコーダー分野(CAM)**における2009年モデルの競争力低下と価格下落が重なり、新商品展開の遅れによる大幅な損益悪化(特に欧州)
- * **業務用システム事業(BSとCOM)**の公共安全向け受注回復の遅れによる損益悪化



1. ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業構造改革に目途

(1) 欧州構造改革 — 4Q末完了(来期効果30億円)

- * ディスプレイ事業の大幅縮小、カムコーダーなどの市場縮小に見合ったコスト構造への転換
- * 欧州販社人員を900人規模から500人規模へ削減
- * 販売・物流・サービス体制の再編、縮小による固定費の大幅削減
- * ケンウッドとビクターの販売、物流、サービス体制の連携強化

(2) ディスプレイ事業の構造改革 — 当期で施策完了

- * 欧州構造改革
- * メキシコ工場での生産を終了し、欧州に続き米州でもEMSを活用
- * ディスプレイ事業の縮小を受け、タイ工場の人員を1,000人規模から700人規模へ削減

(3) カムコーダー事業の構造改革

- * 欧州構造改革
- * 商品構成・市場価格に合わせ、マレーシア工場の人員を1,900人規模から1,300人規模へ削減
- * 2010年モデルの競争力改革(4Qで復活)

2. ビジネス・ソリューション事業の事業構造改革

(1) 再編、ビクター本社(横浜)への集結

- * 八王子工場などに分散していたビクターのビジネス・ソリューション事業部の営業、技術、サービス部門と育成事業部のB to Bビジネス部隊を横浜本社に集結
- * デジタル・イメージング事業部と共生させた上で八王子工場を'09/9月末に売却

(2) ソリューション体制の強化

- * ビジネス・ソリューション事業部の技術者を営業へシフトし、受注拡大に向けた取り組みを強化
- * ビクターサービスエンジニアリングの保守・施工・修理部門とケンウッド・コアを統合し、新ビジネス・ソリューション会社「J&Kビジネスソリューション」を'09/12/1付で設立

3. 統合経営体制の強化

- * 当社と事業会社との一体的統合経営体制の強化により、業績回復を一層強力に推進

4. 大幅な資産圧縮によるキャッシュの増出

- * たな卸資産の一層の圧縮、不動産の売却などによるキャッシュの増出

カーエレクトロニクス事業

- * CES以降の新商品導入で最盛期を迎え、年間最大の四半期黒字

ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

- * ディ스플레이分野は構造改革の効果によりさらに損失縮小
- * オーディオ分野は構造改革・統合効果により下期黒字化
- * カムコーダ分野は競争力のある2010年モデルの導入により2月度から損益大幅改善

業務用システム事業

- * 業務用無線機器分野はIWCEでの受注拡大により黒字拡大
- * ビジネス・ソリューション分野は年度末需要による受注回復などにより損益回復

来期に向けた抜本的改革

過年度決算の訂正から、企業基盤の再構築をはかり
業績・財務基盤の早期回復を目指す



事業改革 — 強い事業に集中

- * 強みを発揮できるカーエレクトロニクス、無線機器、業務用AV機器、サービス・ソリューション事業を軸足に

コスト改革

- * 固定費改革
- * 生産体制の抜本的改革
- * 機能子会社の再編 など

財務改革

- * 財務基盤の再構築

JVC KENWOOD HOLDINGS



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。

(単位：百万円)

HD	'09/3期			'10/3期		
	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q
売上高	126,574	104,634	311,299	98,578	104,746	102,101
カーエレクトロニクス	23,437	<u>23,181</u>	<u>92,237</u>	24,827	26,577	26,337
ホーム & モバイルエレクトロニクス	<u>58,645</u>	<u>43,093</u>	<u>105,412</u>	<u>39,343</u>	<u>38,504</u>	39,784
業務用システム	23,809	<u>25,343</u>	<u>78,758</u>	19,993	24,582	21,316
エンタテインメント	19,039	11,577	<u>30,616</u>	11,669	11,897	11,471
その他(特許含む)※	1,642	1,439	<u>4,274</u>	2,743	3,183	3,191
営業利益	<u>851</u>	<u>△ 3,936</u>	<u>△ 1,537</u>	<u>△ 6,873</u>	<u>△ 935</u>	△ 908
カーエレクトロニクス	<u>△ 938</u>	<u>△ 2,926</u>	<u>△ 4,179</u>	<u>△ 1,580</u>	<u>989</u>	849
ホーム & モバイルエレクトロニクス	<u>951</u>	<u>△ 1,588</u>	<u>△ 1,345</u>	<u>△ 3,841</u>	<u>△ 2,718</u>	△ 1,561
業務用システム	<u>403</u>	<u>1,521</u>	<u>4,506</u>	△ 1,616	298	△ 158
エンタテインメント	<u>679</u>	<u>△ 431</u>	<u>248</u>	<u>△ 205</u>	<u>△ 100</u>	△ 642
その他(特許含む)※	<u>△ 243</u>	<u>△ 511</u>	<u>△ 766</u>	<u>369</u>	<u>594</u>	604
経常利益	<u>△ 2,942</u>	<u>△ 7,925</u>	<u>△ 9,760</u>	<u>△ 8,564</u>	<u>△ 2,391</u>	△ 3,312
当期純利益	<u>△ 11,140</u>	<u>△ 19,669</u>	<u>△ 30,734</u>	<u>△ 9,543</u>	<u>△ 7,305</u>	△ 5,430

※訂正箇所には下線を付して表示

※'10/3期より特許料収入と育成事業に係る損益を「その他」セグメントに含む(以前はホーム & モバイルエレクトロニクスに含む)。

(単位：百万円)

JVC	'05/3期	'06/3期	'07/3期	'08/3期	'09/3期
売上高	840,581	806,884	742,647	658,286	459,668
民生	627,277	600,381	543,215	469,337	331,245
産業	68,348	67,563	82,330	71,125	62,447
デバイス	43,149	30,247	63,962	65,205	52,885
ソフト・メディア	95,927	103,943	35,613	36,455	5,135
その他	5,878	4,748	17,524	16,161	7,954
営業利益	10,236	△ 6,984	△ 7,872	2,729	△ 6,357
民生	9,568	△ 10,090	△ 4,958	3,919	△ 4,182
産業	286	720	27	488	△ 78
デバイス	△ 1,753	107	977	2,350	△ 243
ソフト・メディア	2,377	2,565	△ 1,059	△ 2,322	△ 781
その他	325	470	△ 1,387	△ 733	△ 138
小計	10,803	△ 6,227	△ 6,400	3,701	△ 5,425
消去又は全社	△ 567	△ 757	△ 1,472	△ 972	△ 932
経常利益	7,148	△ 15,132	△ 13,910	△ 8,708	△ 16,520
当期利益	△ 3,412	△ 30,870	△ 12,531	△ 46,662	△ 33,336

※全数値を訂正